平成23年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年２月10日

上 場 会 社 名　　株式会社ガイアックス　　上場取引所　　名証セントレックス
コ ー ド 番 号　　3775　　URL　http://www.gaiax.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表執行役社長　(氏名)上田　祐司
問合せ先責任者　(役職名)執行役財務部長　(氏名)小高　奈皇光　　TEL　(03)5759－0376

定時株主総会開催予定日　　平成24年３月29日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　平成24年３月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	3,425	15.4	△145	―	△153	―	△99	―
22年12月期	2,967	4.8	115	△38.6	105	△34.4	59	△46.4

（注）　包括利益　　23年12月期　△100百万円（　－%）　　22年12月期　58百万円（　－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年12月期	△5,288　21	―　―	△31.5	△7.6	△4.2
22年12月期	3,997　36	3,849　72	13.8	5.4	3.9

（参考）　持分法投資損益　　23年12月期　　－百万円　　22年12月期　　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期	1,990	289	12.4	13,346　11
22年12月期	2,026	418	19.0	25,910　31

（参考）　自己資本　　23年12月期　247百万円　　22年12月期　384百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△109	26	△39	1,138
22年12月期	193	119	101	1,266

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年12月期	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00	―	―	―
23年12月期	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00	―	―	―
24年12月期(予想)	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00		―	

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	1,600	△4.3	△130～△30	―	△130～△30	―	△130～△30	―	△6,901　68～△1,592　69
通　期	3,300	△3.7	△150～△50	―	△150～△50	―	△150～△50	―	△7,963　47～△2,654　49

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

除外　１社（社名　株式会社ソーシャルグループウェア）

（注）詳細は添付資料P７「関係会社の状況」をご覧ください。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	23,453株	22年12月期	18,041株
②　期末自己株式数	23年12月期	4,938株	22年12月期	3,189株
③　期中平均株式数	23年12月期	18,836株	22年12月期	14,811株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年12月期の個別業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,570	12.6	△172	―	△137	―	△101	―
22年12月期	1,394	5.9	33	△69.0	81	△31.9	37	△51.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年12月期	△5,381　00	―　―
22年12月期	2,522　65	2,429　48

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期	940	155	12.0	6,095　24
22年12月期	1,236	286	20.4	17,014　62

（参考）　自己資本　23年12月期　112百万円　22年12月期　252百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成23年７月１日付をもって、普通株式１株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……9
４．連結財務諸表 ……10
（１）連結貸借対照表 ……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（連結貸借対照表関係） ……22
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（ストック・オプション等関係） ……25
（資産除去債務関係） ……32
（セグメント情報等） ……33
（１株当たり情報） ……37
（重要な後発事象） ……37
５．個別財務諸表 ……38
（１）貸借対照表 ……38
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……41
（４）継続企業の前提に関する注記 ……43
（５）重要な会計方針 ……43
（６）重要な会計方針の変更 ……44
（７）個別財務諸表に関する注記事項 ……45
（貸借対照表関係） ……45
（損益計算書関係） ……45
（株主資本等変動計算書関係） ……46
６．その他 ……46

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、春以降、回復・復興の動きに支えられて急速に立ち直り、内需は底堅さを維持しているものの、依然として厳しい環境で推移いたしました。一方、当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、総務省が発表した「情報通信白書平成23年度版」によると、平成22年末のインターネット利用者数は、平成21年末より54万人増加して9,462万人（対前年比0.6%増）、人口普及率は78.2%（前年から0.2ポイント増）となり、今や我々の生活のあらゆる場面に浸透しています。また、昨年の震災以来、インターネットの中でも特にソーシャルメディアの活用に関心が高まっており、代表的なソーシャルメディアの一つであるTwitterは、3月11日以降、多くの被災地域の自治体アカウントにおいて、1日当たりのツイート数が3月10日以前の約10倍に達するなど、改めてソーシャルメディアの重要性、必要性が認識されました。

このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当連結会計年度の業績は、売上高については、既存プロダクトの拡販が効を奏し3,425,636千円（前年同期比15.4%増）と前年同期と比べ458,054千円の増収となりました。利益面については、新規サービスの立ち上げ及び技術者を中心とした人材採用等、積極的な投資を展開したことによりコストが増大し、営業利益は、△145,145千円（前年同期は営業利益115,293千円）、経常利益は、△153,129千円（前年同期は経常利益105,245千円）、当期純利益は、△99,608千円（前年同期は当期純利益59,204千円）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ソーシャルサービス事業

ソーシャルサービス事業におきましては、SNSやブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間投稿監視や学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」を含む≪法人向けソーシャルメディア運用サービス≫、クラウド型SNS「エアリー」を含む≪法人向けソーシャルネットワークサービス≫、ソーシャルアプリのユーザーサポート代行「ソーシャルアプリサポート」を含む≪法人向けユーザーサポートサービス≫、モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」やiPhone／iPadアプリのレビューサイト「AppBank」を含む≪デジタルコンテンツサービス≫などが属しております。

当連結会計年度におきましては、≪法人向けソーシャルネットワークサービス≫である企業内SNS「エアリー 」が、株式会社富士キメラ総研が2011年5月31日に公表した「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」のクラウド型ブログ／SNSサービス市場において、国内トップシェアを獲得し、堅調に推移いたしました。≪法人向けソーシャルメディア運用サービス≫である投稿監視は、24時間365日の有人監視「コミュニティパトロール」、≪法人向けユーザーサポートサービス≫である「ソーシャルアプリサポート」が順調に増加したことにより、売上が伸長いたしました。

今期からはFacebookアプリのレンタルサービス「Fanta Apps　投稿コンテスト」、「Fanta Apps（ファンタアップス）　検定」、Facebookページのファン解析ツール「Fantastics（ファンタスティクス）」をリリースしています。また、グローバル市場向けとして、Facebookグローバルページの多言語監視や多言語ユーザーサポートに対応すべく、海外拠点として、平成23年6月にフィリピンに子会社、GaiaX Asia Corporationを設立いたしました。

この結果、売上高は、1,844,621千円（前年同期比12.6％増）と前年同期と比べ増収となりましたが、営業損益は、技術者を中心とした人材採用や新規サービス立ち上げ等、積極的な投資を行ったためコストが増大し、△71,724千円（前年同期は営業利益80,566千円）の営業損失となりました。

②受託開発事業

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度は、前連結会計年度末より引き続き既存顧客からの新規受注案件が増加し、過去最高の売上高を達成いたしました。また、初の公共直接案件を東京都教育庁から受託、タッチパネル式デジタルサイネージシステム「サイネージ・リレーション」のライセンス累計販売数が150本を突破いたしました。

この結果、売上高は1,625,693千円（前年同期比20.6％増）と大幅な増収となりました。また、営業損益は、利益率改善を念頭においた開発計画を推進したことにより、60,466千円（前年同期比116.1％増）の営業利益となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、インターネットビジネス市場において、ソーシャルメディアの活用に関心が高まってはいるものの、雇用環境の悪化など引き続き厳しい状況が続いております。

そのような中、業績予想につきましては、様々に想定されるリスクを勘案してレンジ形式による開示とさせていただいております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3％増加し、1,807,914千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が103,625千円増加したこと、現金及び預金が64,131千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.6％減少し、182,751千円となりました。これは、有形固定資産が20,526千円増加したこと、長期預金が117,460千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.8％減少し、1,990,665千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8％減少し、1,039,660千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が69,103千円増加したこと、短期借入金が98,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.3％増加し、661,016千円となりました。これは、主として長期借入金が207,614千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7％増加し、1,700,676千円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて30.7%減少し、289,988千円となりました。これは、利益剰余金が99,608千円減少したこと及び自己株式の取得等により自己株式が40,558千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ128,122千円減少し、1,138,374千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、109,979千円(前年同期は193,140千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失80,467千円の他、売上債権の増加額105,152千円と、預り金の減少額21,087千円などの減少要因によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、26,445千円(前年同期比77.8%減)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入119,800千円及び投資有価証券の売却による収入54,373千円の増加要因と有形固定資産の取得による支出35,515千円及び敷金及び保証金の差入による支出31,626千円の減少要因によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、39,620千円(前年同期は101,874千円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入450,000千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出242,584千円及び社債の償還による支出107,800の減少要因によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	33.9	32.4	25.4	19.0	12.4
時価ベースの自己資本比率	55.8	34.1	33.4	52.0	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	436.8	230.0	444.1	585.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14	30	17	18	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式自己総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

（注１）いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成23年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

（４）事業等のリスク

平成22年12月期決算短信（平成23年２月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.gaiax.co.jp/

２．企業集団の状況

当社の事業内容について

当社グループは、当社及び連結子会社７社（㈱電縁、㈱GT-Agency、㈱ソーシャルグループウェア、㈱カヨトコ、㈱MGR、㈱TMR、GaiaX Asia Corporation）で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」の２つに区分しております。

ソーシャルサービス事業は、主に法人向け各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。子会社である㈱GT-Agencyは、占いコンテンツや心理コンテンツなどを当社及びクライアントに提供しております。㈱ソーシャルグループウェアは、主にグループウェアの開発を行い当社及びクライアントに対し提供、また、一般ユーザー向けには各種会員サービスを行っております。㈱TMRは、主にiPhoneアプリ紹介サイトの運営を行っております。

GaiaX Asia Corporationは、英語によるソーシャルメディアの監視及びユーザーサポート業務の提供を行っており、当社のユーザーサポートの業務委託先であります。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である株式会社電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

企業集団についての事業系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱電縁	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務２名
㈱TMR	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元 資金貸付あり
㈱ソーシャルグループウェア	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 資金貸付あり 役員の兼務２名
㈱カヨトコ	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100	サイト運営の受託先 資金貸付あり
㈱MGR	東京都品川区	10,000千円	インフラ構築・保守	100	サーバー管理等
GaiaXAsia Corporation	Philippines	400万ペソ	ソーシャルアプリサポート事業	99	ソーシャルアプリサポート委託先
㈱GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	占いコンテンツの制作	100	コンテンツ提供元

(注) トゥギャザー㈱は㈱ソーシャルグループウェアと合併し、存続会社であるトゥギャザー㈱が㈱ソーシャルグループウェアに社名変更を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのソーシャルなコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなソーシャルコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本比率（ROE）の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要事業であるソーシャルサービス事業の拡大を最優先課題とし、SNSやブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間投稿監視や学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」などの≪法人向けソーシャルメディア運用サービス≫、クラウド型SNS「エアリー」などの≪法人向けソーシャルネットワークサービス≫、ソーシャルアプリのユーザーサポート代行「ソーシャルアプリサポート」などの≪法人向けユーザーサポートサービス≫、モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などの≪デジタルコンテンツサービス≫などにおいて、専門性の高いサービスを提供することで、カテゴリーNO.1を目指しております。

今後も一層サービスラインナップの拡充に努め、各サービスの業績伸張とシナジー効果を追求することで、グループ全体の成長を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。 今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

②営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実

した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

④システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼動させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は特にありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,398,059	※1 1,333,928
受取手形及び売掛金	308,696	412,321
仕掛品	19,036	21,279
繰延税金資産	8,304	－
その他	34,467	44,205
貸倒引当金	△1,365	△3,821
流動資産合計	1,767,198	1,807,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,411	46,451
減価償却累計額	△6,582	△11,694
建物及び構築物（純額）	14,829	34,757
工具、器具及び備品	52,118	53,587
減価償却累計額	△40,137	△41,007
工具、器具及び備品（純額）	11,980	12,579
有形固定資産合計	26,810	47,336
無形固定資産		
ソフトウエア	3,583	12,677
のれん	19,239	1,053
その他	145	145
無形固定資産合計	22,969	13,876
投資その他の資産		
投資有価証券	7,177	1,382
長期預金	※1 132,660	※1 15,200
敷金及び保証金	54,905	75,381
繰延税金資産	2,897	－
その他	17,323	36,467
貸倒引当金	△5,197	△6,892
投資その他の資産合計	209,765	121,538
固定資産合計	259,544	182,751
資産合計	2,026,742	1,990,665

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,325	203,428
短期借入金	300,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 226,984	※1 226,786
1年内償還予定の社債	107,800	74,000
未払費用	100,808	130,335
預り金	48,973	27,884
未払法人税等	6,626	2,446
その他	155,639	172,779
流動負債合計	1,081,157	1,039,660
固定負債		
社債	225,000	151,000
長期借入金	※1 270,002	※1 477,616
その他	32,400	32,400
固定負債合計	527,402	661,016
負債合計	1,608,559	1,700,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,119	376,858
利益剰余金	48,045	△51,563
自己株式	△137,946	△178,504
株主資本合計	386,217	246,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,397	△72
為替換算調整勘定	－	381
その他の包括利益累計額合計	△1,397	308
新株予約権	33,362	42,889
純資産合計	418,182	289,988
負債純資産合計	2,026,742	1,990,665

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	2,967,581	3,425,636
売上原価	1,822,799	2,292,666
売上総利益	1,144,781	1,132,969
販売費及び一般管理費	※1 1,029,488	※1 1,278,114
営業利益又は営業損失（△）	115,293	△145,145
営業外収益		
受取利息	1,358	940
助成金収入	3,315	4,846
講演・原稿料収入	－	1,382
その他	1,428	3,306
営業外収益合計	6,101	10,476
営業外費用		
支払利息	10,543	9,967
為替差損	－	5,428
社債発行費	3,669	－
貸倒引当金繰入額	－	1,315
支払保証料	1,008	922
その他	928	826
営業外費用合計	16,149	18,460
経常利益又は経常損失（△）	105,245	△153,129
特別利益		
投資有価証券売却益	－	※3 48,180
償却債権取立益	2,400	2,400
新株予約権戻入益	1,546	329
訴訟関連債務戻入益	－	※4 23,834
特別利益合計	3,946	74,744
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,887	※2 2,082
投資有価証券評価損	9,730	－
過年度消費税等	3,376	－
特別損失合計	15,994	2,082
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	93,198	△80,467
法人税、住民税及び事業税	24,367	7,951
法人税等調整額	9,626	11,201
法人税等合計	33,993	19,152
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△99,619
少数株主損失（△）	－	△11
当期純利益又は当期純損失（△）	59,204	△99,608

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△99,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,324
為替換算調整勘定	－	381
その他の包括利益合計	－	※2 △943
包括利益	－	※1 △100,563
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△100,552
少数株主に係る包括利益	－	△10

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	523,160	376,119
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	－
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	△147,041	739
当期末残高	376,119	376,858
利益剰余金		
前期末残高	△11,159	48,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	59,204	△99,608
当期変動額合計	59,204	△99,608
当期末残高	48,045	△51,563
自己株式		
前期末残高	△139,936	△137,946
当期変動額		
自己株式の取得	－	△42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
当期変動額合計	1,989	△40,557
当期末残高	△137,946	△178,504
株主資本合計		
前期末残高	472,064	386,217
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	－
自己株式の取得	－	△42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
当期純利益又は当期純損失（△）	59,204	△99,608
当期変動額合計	△85,847	△139,426
当期末残高	386,217	246,790

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△729	△1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	1,324
当期変動額合計	△668	1,324
当期末残高	△1,397	△72
為替換算調整勘定		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	381
当期変動額合計	―	381
当期末残高	―	381
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△729	△1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	1,706
当期変動額合計	△668	1,706
当期末残高	△1,397	308
新株予約権		
前期末残高	24,384	33,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,978	9,526
当期変動額合計	8,978	9,526
当期末残高	33,362	42,889
純資産合計		
前期末残高	495,719	418,182
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	―
自己株式の取得	―	△42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
当期純利益又は当期純損失（△）	59,204	△99,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,310	11,232
当期変動額合計	△77,536	△128,194
当期末残高	418,182	289,988

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	93,198	△80,467
減価償却費	15,358	17,446
のれん償却額	36,222	18,186
株式報酬費用	11,504	10,617
長期前払費用の増減額（△は増加）	△1,468	472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	438	4,150
固定資産除却損	2,887	2,082
受取利息及び受取配当金	△1,400	△1,004
支払利息	10,543	9,967
投資有価証券評価損益（△は益）	9,730	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△48,180
売上債権の増減額（△は増加）	51,301	△105,152
前渡金の増減額（△は増加）	△1,630	△108
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,502	△2,242
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,738	69,103
未払金の増減額（△は減少）	18,645	10,594
前受金の増減額（△は減少）	10,167	2,595
預り金の増減額（△は減少）	△14,227	△21,087
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,227	2,170
新株予約権戻入益	△1,546	△329
社債発行費	3,669	－
為替差損益（△は益）	－	6,236
その他	26,577	18,353
小計	248,502	△86,597
利息及び配当金の受取額	1,453	1,313
利息の支払額	△10,482	△10,755
法人税等の支払額	△46,332	△13,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,140	△109,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,917	△66,337
定期預金の払戻による収入	414,669	119,800
投資有価証券の取得による支出	△9,684	－
投資有価証券の売却による収入	－	54,373
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△35,515
無形固定資産の取得による支出	△1,241	△7,694
長期貸付けによる支出	△7,130	△23,368
長期貸付金の回収による収入	6,580	6,732
敷金及び保証金の差入による支出	△396	△31,626
敷金及び保証金の回収による収入	－	11,534
その他	△10,123	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,209	26,445

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	100,000	△98,000
長期借入れによる収入	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△254,116	△242,584
配当金の支払額	△141,070	△2,100
社債の償還による支出	△151,800	△107,800
社債の発行による収入	196,831	－
自己株式の取得による支出	－	△40,692
その他	2,029	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,874	△39,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△4,967
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	414,160	△128,122
現金及び現金同等物の期首残高	852,336	1,266,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,266,497	※ 1,138,374

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数……６社 連結子会社の名称 ㈱電縁 ㈱GT-Agency トゥギャザー㈱ ㈱ソーシャルグループウェア ㈱カヨトコ ㈱MGR なお、㈱カヨトコ及び㈱MGRは、当連結会計年度において新規設立のため新たに連結の範囲に含めております。	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数……７社 連結子会社の名称 ㈱電縁 ㈱GT-Agency ㈱ソーシャルグループウェア ㈱カヨトコ ㈱MGR GaiaX Asia Corporation ㈱TMR なお、６月に新規設立したGaiaX Asia Corporationは、新たに連結の範囲に含めております。また、10月にトゥギャザー㈱と㈱ソーシャルグループウェアが合併し、存続会社であるトゥギャザー㈱が㈱ソーシャルグループウェアに社名変更を行っております。12月には、㈱GT-Agencyが分割を行うと同時に㈱TMRへ社名を変更し、分割新設会社である㈱GT-Agencyは、12月より新たに連結の範囲に含めております。
２　持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 (2)持分法を適用しない関連会社数	――――――― ―――――――	――――――― ―――――――
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 仕掛品 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・８～15年 工具器具及び備品・・・４～15年 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長５年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア（市場販売目的） 残存有効期間(最長３年）に基づく定額法によっております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ロ)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左 (ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) のれんの償却に関する事項	――――――――	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、５年以内の当該期間において均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)繰延資産の処理方法 ――――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	――――――
６　のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、５年以内の当該期間において均等償却を行っております。	――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
――――――	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号　平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（連結貸借対照表関係） 「長期預金」は前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期預金」は34,700千円であります。	――――――――――
（連結損益計算書関係） 「助成金収入」は前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1,459千円であります。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
――――――――――	前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「講演・原稿料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「講演・原稿料収入」の金額は440千円であります。
――――――――――	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」及び「貸倒引当金繰入額」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は64千円、「貸倒引当金繰入額」は296千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
※１　担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　34,144千円 長期預金　30,060千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金　10,008千円 長期借入金　37,490千円	※１　担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金　50,538千円 長期預金　8,400千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金　53,616千円 長期借入金　118,266千円
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額　300,000千円 借入実行残高　300,000千円 差引額　―	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額　300,000千円 借入実行残高　100,000千円 差引額　200,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬　107,030千円 給与及び手当　426,035千円 貸倒引当金繰入　141千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬　105,048千円 給与及び手当　535,249千円 貸倒引当金繰入　2,834千円
※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品　2,887千円	※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　998千円 工具器具及び備品　1,083千円
	※３　投資有価証券売却益は、当社が保有するAPOL社の株式を売却したものであります。
	※４　訴訟関連債務戻入益は、子会社の株式会社ソーシャルグループウェア（旧トゥギャザー株式会社）に対する訴訟につき、勝訴が確定したことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	58,536千円
計	58,536千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△668千円
計	△668千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,041	―	―	18,041

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,235	―	46	3,189

（変動事由の概要）

ストックオプション行使による処分　　46株

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	100
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	15,847
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	8,202
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	5,441
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	3,771
合計			―	33,362

（注）　目的となる株式の種類及び数は、記載を省略しております。

４　配当に関する事項

平成22年２月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額　　148,060千円

（ロ）１株当たり配当額　　10,000円

（ハ）基準日　　平成21年12月31日

（ニ）効力発生日　　平成22年３月12日

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,041	5,412	―	23,453

(変動事由の概要)

株式分割による増加　　5,412株

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,189	1,784	35	4,938

(変動事由の概要)

立会外取引による自己株式の取得等	224株
株式分割による増加	1,012株
単元未満株式の買い取りによる増加	548株
ストックオプション行使による処分	△35株

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	15,031
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	9,972
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	6,797
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	7,460
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	―	―	3,627
合計			―	42,889

(注)　目的となる株式の種類及び数は、記載を省略しております。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定　1,398,059千円	現金及び預金勘定　1,333,928千円
有価証券　10,004千円	有価証券　10,010千円
計　1,408,064千円	計　1,343,938千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△141,566千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△205,563千円
現金及び現金同等物　1,266,497千円	現金及び現金同等物　1,138,374千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

１　当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用　11,504千円

２　権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益　1,546千円

３　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年５月期 ストック・オプション	平成15年５月期 ストック・オプション	平成17年５月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　４名 当社従業員　31名	子会社役員　１名 子会社従業員　４名	当社役員　６名 当社従業員　28名 子会社役員　１名 子会社従業員　４名
ストック・オプション数	普通株式　461株	普通株式　26株	普通株式　400株
付与日	平成14年９月30日	平成15年４月30日	平成17年２月28日
権利確定条件	付与日(平成14年９月30日)以降、権利確定日(平成16年９月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年４月30日)以降、権利確定日(平成17年４月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年２月28日)以降、権利確定日(平成19年２月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成14年９月30日 至　平成16年９月30日	自　平成15年４月30日 至　平成17年４月30日	自　平成17年２月28日 至　平成19年２月28日
権利行使期間	自　平成16年10月１日 至　平成23年９月30日	自　平成17年５月１日 至　平成24年４月30日	自　平成19年３月１日 至　平成26年２月28日

	平成18年５月期 ストック・オプション	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員　８名 当社従業員　31名	当社役員　12名 当社従業員　52名 子会社役員　３名 子会社従業員　44名	当社役員　11名 当社従業員　37名 子会社役員　２名 子会社従業員　１名
ストック・オプション数	普通株式　401株	普通株式　401株	普通株式　300株
付与日	平成17年11月４日	平成18年８月30日	平成19年６月20日
権利確定条件	付与日(平成17年11月４日)以降、権利確定日(平成19年９月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年８月30日)以降、権利確定日(平成20年８月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年６月20日)以降、権利確定日(平成21年６月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成17年11月４日 至　平成19年９月30日	自　平成18年８月30日 至　平成20年８月31日	自　平成19年６月20日 至　平成21年６月30日
権利行使期間	自　平成19年10月１日 至　平成26年９月30日	自　平成20年９月１日 至　平成22年８月31日	自　平成21年７月１日 至　平成23年６月30日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員　10名 当社従業員　49名 子会社役員　１名 子会社従業員　３名	当社役員　10名 当社従業員　47名 子会社役員　１名 子会社従業員　３名	当社役員　10名 当社従業員　58名 子会社役員　１名 子会社従業員　６名
ストック・オプション数	普通株式　650株	普通株式　350株	普通株式　300株
付与日	平成20年４月１日	平成20年４月１日	平成21年４月１日
権利確定条件	付与日(平成20年４月１日)以降、権利確定日(平成22年４月１日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年４月１日)以降、権利確定日(平成23年４月１日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年４月１日)以降、権利確定日(平成23年４月１日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成20年４月１日 至　平成22年４月１日	自　平成20年４月１日 至　平成23年４月１日	自　平成21年４月１日 至　平成23年４月１日
権利行使期間	自　平成22年４月２日 至　平成24年４月１日	自　平成23年４月２日 至　平成25年４月１日	自　平成23年４月２日 至　平成25年４月１日

	平成22年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員　　９名 当社従業員　　62名 子会社役員　　２名 子会社従業員　２名
ストック・オプション数	普通株式　　300株
付与日	平成22年３月30日
権利確定条件	付与日(平成22年３月30日)以降、権利確定日(平成24年３月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成22年３月30日 至　平成24年３月30日
権利行使期間	自　平成24年３月31日 至　平成26年３月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年５月期	平成15年５月期	平成17年５月期
付与日	平成14年９月30日	平成15年４月30日	平成17年２月28日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
当連結会計年度末残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	32	13	102
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	32	13	102

	平成18年５月期	平成18年12月期	平成19年12月期
付与日	平成17年11月４日	平成18年８月30日	平成19年６月20日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
当連結会計年度末残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	54	91	14
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	―	91	―
未行使残	54	―	14

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年４月１日	平成20年４月１日	平成21年４月１日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	809	432	381
付与	―	―	―
失効	―	6	8
権利確定	809	―	―
当連結会計年度末残	―	426	373
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	809	―	―
権利行使	46	―	―
失効	5	―	―
未行使残	758	―	―

	平成22年12月期
付与日	平成22年３月30日
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	300
付与	―
失効	4
権利確定	―
当連結会計年度末残	296
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
未行使残	―

（注）　上記の株式数については、平成21年７月１日付で１株を1.3株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

②単価情報

	平成15年５月期	平成15年５月期	平成17年５月期
付与日	平成14年９月30日	平成15年４月30日	平成17年２月28日
権利行使価格　(円)	100,000	100,000	150,000
行使時平均株価　(円)			
公正な評価単価(付与日)　(円)	―	―	―

	平成18年５月期	平成18年12月期	平成19年12月期
付与日	平成17年11月４日	平成18年８月30日	平成19年６月20日
権利行使価格　(円)	436,170	300,000	300,000
行使時平均株価　(円)			
公正な評価単価(付与日)　(円)	―	21,189	9,180

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年４月１日	平成20年４月１日	平成21年４月１日
権利行使価格　(円)	57,352	57,352	54,758
行使時平均株価　(円)	73,550		
公正な評価単価(付与日)　(円)	27,182	30,778	24,899

	平成22年12月期
付与日	平成22年３月30日
権利行使価格　(円)	53,000
行使時平均株価　(円)	
公正な評価単価(付与日)　(円)	28,897

4　当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性　　77.6％

平成19年４月１日から平成22年３月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間　　３年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

③予想配当　　当分の間、配当は実施しない

④無リスク利子率　　0.50％

権利行使期間に最も近い５年国債の利回り

5　ストックオプションの権利確定数の見積方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用　10,617千円

２　権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益　329千円

３　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年５月期 ストック・オプション	平成15年５月期 ストック・オプション	平成17年５月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役　４名 当社従業員　31名	子会社役員　１名 子会社従業員　４名	当社役員　６名 当社従業員　28名 子会社役員　１名 子会社従業員　４名
ストック・オプション数	普通株式　461株	普通株式　26株	普通株式　400株
付与日	平成14年９月30日	平成15年４月30日	平成17年２月28日
権利確定条件	付与日(平成14年９月30日)以降、権利確定日(平成16年９月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年４月30日)以降、権利確定日(平成17年４月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年２月28日)以降、権利確定日(平成19年２月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成14年９月30日 至　平成16年９月30日	自　平成15年４月30日 至　平成17年４月30日	自　平成17年２月28日 至　平成19年２月28日
権利行使期間	自　平成16年10月１日 至　平成23年９月30日	自　平成17年５月１日 至　平成24年４月30日	自　平成19年３月１日 至　平成26年２月28日

	平成18年５月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員　８名 当社従業員　31名	当社役員　11名 当社従業員　37名 子会社役員　２名 子会社従業員　１名	当社役員　10名 当社従業員　49名 子会社役員　１名 子会社従業員　３名
ストック・オプション数	普通株式　401株	普通株式　300株	普通株式　650株
付与日	平成17年11月４日	平成19年６月20日	平成20年４月１日
権利確定条件	付与日(平成17年11月４日)以降、権利確定日(平成19年９月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年６月20日)以降、権利確定日(平成21年６月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年４月１日)以降、権利確定日(平成22年４月１日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成17年11月４日 至　平成19年９月30日	自　平成19年６月20日 至　平成21年６月30日	自　平成20年４月１日 至　平成22年４月１日
権利行使期間	自　平成19年10月１日 至　平成26年９月30日	自　平成21年７月１日 至　平成23年６月30日	自　平成22年４月２日 至　平成24年４月１日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション	平成22年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員　10名 当社従業員　47名 子会社役員　１名 子会社従業員　３名	当社役員　10名 当社従業員　58名 子会社役員　１名 子会社従業員　６名	当社役員　９名 当社従業員　62名 子会社役員　２名 子会社従業員　２名
ストック・オプション数	普通株式　350株	普通株式　300株	普通株式　300株
付与日	平成20年４月１日	平成21年４月１日	平成22年３月30日
権利確定条件	付与日(平成20年４月１日)以降、権利確定日(平成23年４月１日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年４月１日)以降、権利確定日(平成23年４月１日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年３月30日)以降、権利確定日(平成24年３月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成20年４月１日 至　平成23年４月１日	自　平成21年４月１日 至　平成23年４月１日	自　平成22年３月30日 至　平成24年３月30日
権利行使期間	自　平成23年４月２日 至　平成25年４月１日	自　平成23年４月２日 至　平成25年４月１日	自　平成24年３月31日 至　平成26年３月30日

	平成23年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員　　８名 当社従業員　　63名 子会社役員　　２名 子会社従業員　６名
ストック・オプション数	普通株式　　300株
付与日	平成23年４月４日
権利確定条件	付与日(平成23年４月４日)以降、権利確定日(平成25年４月４日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成23年４月４日 至　平成25年４月４日
権利行使期間	自　平成25年４月５日 至　平成27年４月４日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年５月期	平成15年５月期	平成17年５月期
付与日	平成14年９月30日	平成15年４月30日	平成17年２月28日
権利確定			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
当連結会計年度末残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	42	16	133
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	―
失効	42	―	―
未行使残	―	16	133

	平成18年５月期	平成19年12月期	平成20年12月期
付与日	平成17年11月４日	平成19年６月20日	平成20年４月１日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
当連結会計年度末残	―	―	―
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	70	18	985
権利確定	―	―	―
権利行使	―	―	47
失効	―	18	3
未行使残	70	―	934

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
付与日	平成20年４月１日	平成21年４月１日	平成22年３月30日
権利確定前　(株)			
前連結会計年度末	554	485	384
付与	―	―	―
失効	7	12	22
権利確定	547	473	―
当連結会計年度末残	―	―	362
権利確定後　(株)			
前連結会計年度末	―	―	―
権利確定	547	473	―
権利行使	―	―	―
失効	―	12	―
未行使残	547	461	―

	平成23年12月期
付与日	平成23年４月４日
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	―
付与	390
失効	11
権利確定	―
当連結会計年度末残	379
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

（注）　上記の株式数については、平成21年７月１日付で１株を1.3株に、平成23年７月１日付で１株を1.3株に分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

②単価情報

	平成15年５月期	平成17年５月期	平成18年５月期
付与日	平成15年４月30日	平成17年２月28日	平成17年11月４日
権利行使価格　(円)	59,173	88,758	258,090
行使時平均株価　(円)			
公正な評価単価(付与日)　(円)	―	―	―

	平成20年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
付与日	平成20年４月１日	平成20年４月１日	平成21年４月１日
権利行使価格　(円)	33,937	33,937	32,402
行使時平均株価　(円)	68,400		
公正な評価単価(付与日)　(円)	27,182	30,778	24,899

	平成22年12月期	平成23年12月期
付与日	平成22年３月30日	平成23年４月４日
権利行使価格　(円)	40,770	51,127
行使時平均株価　(円)		
公正な評価単価(付与日)　(円)	28,897	29,466

４　当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

①株価変動性　　75.9％

平成18年４月１日から平成23年３月29日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間　　３年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

③予想配当　　当分の間、配当は実施しない

④無リスク利子率　　0.545％

権利行使期間に最も近い５年国債の利回り

５　ストックオプションの権利確定数の見積方法

過年度における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

（開示の省略）

関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、リース取引、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

当社は、本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であるため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	コミュニティ事業(千円)	受託開発事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,634,033	1,316,321	17,226	2,967,581	－	2,967,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,545	31,795	132,900	169,240	(169,240)	－
計	1,638,579	1,348,116	150,126	3,136,822	(169,240)	2,967,581
営業費用	1,558,012	1,320,129	34,611	2,912,753	(60,465)	2,852,288
営業利益	80,566	27,987	115,515	224,069	(108,775)	115,293
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	411,709	738,611	21,316	1,171,637	855,104	2,026,742
減価償却費	12,500	1,178	180	13,859	1,499	15,358
資本的支出	4,369	0	68	4,438	1,350	5,788

(注) １　事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

２　各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・・ブログ、ＳＮＳ、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・・上記以外の付随事業

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は114,175千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は878,168千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」及び「受託開発事業」の２つを報告セグメントとしております。「ソーシャルサービス事業」は、ブログ、SNS、24時間掲示板監視業務等、コミュニティサービスに関する業務をトータルに行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。

なお、「ソーシャルコミュニティ事業」という名称を使用しておりました報告セグメントにつきまして、第２四半期連結会計期間から「ソーシャルサービス事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる報告セグメントの損益に与える影響はありません。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日)に準拠した場合と同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,915	1,581,720	3,425,636	―	3,425,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	706	43,973	44,679	(44,679)	―
計	1,844,621	1,625,693	3,470,315	(44,679)	3,425,636
セグメント利益又は損失(△)	△71,724	60,466	△11,257	(133,887)	△145,145
セグメント資産	494,083	1,014,710	1,508,793	481,872	1,990,665
その他の項目					
減価償却費	14,517	1,692	16,210	1,236	17,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,144	5,204	47,348	1,800	49,149

(注)１．(1)セグメント利益の調整額△133,887千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)セグメント資産の調整額481,872千円には、セグメント間債権債務消去△11,850千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産493,722千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(注)２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,142,840	受託開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	18,186	―	18,186	―	―	18,186
当期末残高	1,053	―	1,053	―	―	1,053

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	25,910.31円	１株当たり純資産額	13,346.11円
１株当たり当期純利益	3,997.36円	１株当たり当期純利益	△5,288.21円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	3,849.72円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	－円
――――――――		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成23年７月１日付けで普通株式１株につき普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(１株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		１株当たり純資産額	19,931.62円
		１株当たり当期純利益	3,074.94円
		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	2,961.32円

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	418,182	289,988
普通株式に係る純資産額(千円)	384,819	247,099
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	33,362	42,889
普通株式の発行済株式数(株)	18,041	23,453
普通株式の自己株式数(株)	3,189	4,938
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,852	18,515

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	59,204	△99,608
普通株式に係る当期純利益（千円）	59,204	△99,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	14,811	18,836
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	568	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類(新株予約権の数167個)。	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,053	439,835
受取手形	－	2,723
売掛金	※1 132,991	※1 168,404
有価証券	10,004	10,010
仕掛品	12,849	2,189
前払費用	9,136	11,619
関係会社短期貸付金	16,569	17,071
未収入金	4,983	3,990
繰延税金資産	7,781	－
前渡金	3,643	1,364
その他	963	4,345
貸倒引当金	△216	△613
流動資産合計	927,760	660,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,925	28,201
減価償却累計額	△4,869	△7,388
建物及び構築物（純額）	11,055	20,812
工具、器具及び備品	46,205	45,177
減価償却累計額	△34,819	△34,783
工具、器具及び備品（純額）	11,386	10,394
有形固定資産合計	22,441	31,206
無形固定資産		
ソフトウエア	2,561	5,857
のれん	13,694	1,053
無形固定資産合計	16,255	6,911
投資その他の資産		
長期預金	100,000	－
関係会社株式	105,687	109,338
投資有価証券	6,549	754
長期貸付金	8,316	8,884
関係会社長期貸付金	18,710	91,638
破産更生債権等	844	1,894
長期前払費用	1,857	1,586
敷金及び保証金	28,593	37,500
その他	10	10
貸倒引当金	△624	△10,178
投資その他の資産合計	269,944	241,428
固定資産合計	308,642	279,546
資産合計	1,236,402	940,487

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,306	28,962
短期借入金	200,000	－
1年内返済予定の長期借入金	141,400	108,400
1年内償還予定の社債	100,800	67,000
未払金	44,979	45,179
未払費用	71,528	100,121
未払法人税等	1,146	1,196
未払消費税等	10,981	14,208
前受金	70,270	71,750
預り金	5,562	7,011
その他	462	416
流動負債合計	674,438	444,247
固定負債		
社債	189,000	122,000
長期借入金	86,900	218,500
固定負債合計	275,900	340,500
負債合計	950,338	784,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	14,806	14,806
その他資本剰余金	176,323	177,063
資本剰余金合計	191,129	191,869
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	100,915	△440
利益剰余金合計	100,915	△440
自己株式	△137,946	△178,504
株主資本合計	254,098	112,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,397	△72
評価・換算差額等合計	△1,397	△72
新株予約権	33,362	42,889
純資産合計	286,064	155,740
負債純資産合計	1,236,402	940,487

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	1,394,842	1,570,867
売上原価	592,863	792,838
売上総利益	801,979	778,028
販売費及び一般管理費	※2 768,264	※2 950,473
営業利益又は営業損失（△）	33,715	△172,444
営業外収益		
受取利息	※1 2,350	※1 3,824
経営管理料	※1 52,680	※1 46,740
助成金収入	3,315	4,846
その他	784	1,778
営業外収益合計	59,129	57,189
営業外費用		
支払利息	3,875	3,768
社債利息	1,939	1,529
社債発行費	3,669	－
支払保証料	742	656
為替差損	－	5,793
貸倒引当金繰入額	－	9,590
その他	698	826
営業外費用合計	10,925	22,164
経常利益又は経常損失（△）	81,919	△137,419
特別利益		
投資有価証券売却益	－	48,180
新株予約権戻入益	1,546	329
償却債権取立益	2,400	2,400
特別利益合計	3,946	50,910
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,842	※3 2,082
投資有価証券評価損	8,858	－
関係会社株式評価損	28,702	3,786
特別損失合計	40,403	5,868
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	45,462	△92,378
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,196
法人税等調整額	7,013	7,781
法人税等合計	8,099	8,978
当期純利益又は当期純損失（△）	37,362	△101,356

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	－	14,806
当期変動額		
資本準備金の積立	14,806	－
当期変動額合計	14,806	－
当期末残高	14,806	14,806
その他資本剰余金		
前期末残高	338,171	176,323
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	－
資本準備金の積立	△14,806	－
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	△161,847	739
当期末残高	176,323	177,063
資本剰余金合計		
前期末残高	338,171	191,129
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	－
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	△147,041	739
当期末残高	191,129	191,869
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	63,552	100,915
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	37,362	△101,356
当期変動額合計	37,362	△101,356
当期末残高	100,915	△440
自己株式		
前期末残高	△139,936	△137,946
当期変動額		
自己株式の取得	－	△42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
当期変動額合計	1,989	△40,557
当期末残高	△137,946	△178,504

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
株主資本合計		
前期末残高	361,787	254,098
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	37,362	△101,356
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	－
自己株式の取得	－	△42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
当期変動額合計	△107,689	△141,174
当期末残高	254,098	112,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△729	△1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	1,324
当期変動額合計	△668	1,324
当期末残高	△1,397	△72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△729	△1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	1,324
当期変動額合計	△668	1,324
当期末残高	△1,397	△72
新株予約権		
前期末残高	24,384	33,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,978	9,526
当期変動額合計	8,978	9,526
当期末残高	33,362	42,889
純資産合計		
前期末残高	385,442	286,064
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△148,060	－
当期純利益又は当期純損失（△）	37,362	△101,356
自己株式の取得	－	△42,123
自己株式の処分	1,989	1,565
自己株式処分差益	1,018	739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,310	10,851
当期変動額合計	△99,378	△130,323
当期末残高	286,064	155,740

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)	仕掛品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　８～15年 工具器具および備品　４～15年 無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長５年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間（最長３年）に基づく定額法によっております。 (2)のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、５年以内の当該期間において均等償却を行っております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2)のれん 同左 (3)リース資産 同左
４　繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
５　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
６　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（６）会計方針の変更

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（損益計算書） 「助成金収入」は前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「助成金収入」は1,459千円であります。	（損益計算書） 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は296千円であります。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年12月31日）	当事業年度 （平成23年12月31日）
※１　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金　19,410千円	※１　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。 売掛金　17,413千円
２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額　200,000千円 借入実行残高　200,000千円 差引額　―	２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額　200,000千円 借入実行残高　― 差引額　200,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　1,290千円 関係会社からの経営管理料　52,680千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　3,101千円 関係会社からの経営管理料　46,740千円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬　72,670千円 給与及び手当　351,331千円 法定福利費　48,962千円 減価償却費　8,523千円 代理店手数料　49,037千円 貸倒引当金繰入　141千円 なお、販売費に属する費用の割合は10%、一般管理費に属する費用の割合は90%であります。	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬　69,684千円 給与及び手当　449,194千円 法定福利費　64,229千円 減価償却費　10,258千円 代理店手数料　43,780千円 貸倒引当金繰入　360千円 消耗品費　54,049千円 なお、販売費に属する費用の割合は９%、一般管理費に属する費用の割合は91%であります。
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,842千円	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　998千円 工具、器具及び備品　1,083千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235	－	46	3,189

(変動事由の概要)

ストックオプション行使による処分　　46株

当事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,189	1,784	35	4,938

(変動事由の概要)

立会外取引による自己株式の取得等　　224株

株式分割による増加　　1,012株

単元未満株式の買い取りによる増加　　548株

ストックオプション行使による処分　　△35株

６．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成24年２月10日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。